

令和5年度工事

部長

課長

担当課長補佐

主任

設計

車尾小学校教室棟大規模改修建築主体工事

工事場所 : 米子市車尾二丁目27番1号

工期 : 契約日～ 令和6年6月28日

金 :

円

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
建築工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		監理事務所補正あり
現場管理費	1	式		産廃処分税計上
一般管理費等	1	式		契約保証費計上
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		
工事費	1	式		

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
建築工事	1	式		
計				

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
a) 一般工事（改修工事）	1	式		
b) 一般工事（新営工事）	1	式		
c) 木工事（新営工事）	1	式		
d) その他工事	1	式		
e) 発生材処分費	1	式		
計				

a) 一般工事 (改修工事)					
名 称	数 量	単 位	金 額	備 考	
1. 直接仮設工事	1	式			
2. 防水改修工事	1	式			
3. 外壁改修工事	1	式			
4. 木工事	1	式			
5. 金属工事	1	式			
6. 左官工事	1	式			
7. 建具改修工事	1	式			
8. 塗装改修工事	1	式			
9. 内装改修工事	1	式			
10. 家具・雑工事	1	式			
11. 雑躯体工事	1	式			
12. 外構工事	1	式			
13. 撤去工事	1	式			
14. ふくまち条例対応工事	1	式			
計					

b) 一般工事 (新営工事)								
名	称	数	量	単位	金	額	備	考
1. 倉庫新設工事		1		式				
2. 遊具工事		1		式				
	計							

d) その他工事						
名	称	数	量	単位	金 額	備 考
1. 取り壊し工事		1		式		
	計					

a) 一般工事 (改修工事)					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
1. 直接仮設工事		1	式		
計					
2. 防水改修工事		1	式		
計					
3. 外壁改修工事	1) 劣化部補修	1	式		
3. 外壁改修工事	2) 外張断熱工事	1	式		
計					
4. 木工事		1	式		
計					
5. 金属工事		1	式		
計					
6. 左官工事		1	式		
計					
7. 建具改修工事	1) アルミ製建具	1	式		
7. 建具改修工事	2) 学校用鋼製間仕切	1	式		
7. 建具改修工事	3) 鋼製建具	1	式		
7. 建具改修工事	4) ステンレス三方枠	1	式		
7. 建具改修工事	5) シートシャッター	1	式		
7. 建具改修工事	6) 軽量鋼製シャッター	1	式		
7. 建具改修工事	7) トイレブース	1	式		

a) 一般工事 (改修工事)					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
7. 建具改修工事	8) 木製建具	1	式		
7. 建具改修工事	9) ガラス	1	式		
計					
8. 塗装改修工事		1	式		
計					
9. 内装改修工事		1	式		
計					
10. 家具・雑工事	1) 造り付け家具	1	式		
10. 家具・雑工事	2) 黒板・掲示板	1	式		
10. 家具・雑工事	3) カーテン・ブラインド	1	式		
10. 家具・雑工事	4) その他仕上ユニット	1	式		
計					
11. 雑躯体工事	1) 外部雑コンクリート	1	式		
11. 雑躯体工事	2) 内部雑コンクリート	1	式		
計					
12. 外構工事	1) 設備関連工事	1	式		
計					
13. 撤去工事		1	式		
計					
14. ふくまち条例対応工事		1	式		

a) 一般工事（改修工事）					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
計					

b) 一般工事 (新営工事)					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
1. 倉庫新設工事		1	式		
計					
2. 遊具工事	遊具工事	1	式		
計					

c) 木工事 (新営工事)					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
1. 倉庫木工事		1	式		
計					

d) その他工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
1. 取り壊し工事	取り壊し工事	1	式		
計					

e) 発生材処分費					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
1. 解体発生材処分費	発生材処分費	1	式		
計					
2. 建設発生土処分費	建設発生土処分費	1	式		
計					

a) 一般工事 (改修工事)		1. 直接仮設工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(屋上防水改修)						
養生 (屋上防水改修)	露出防水(塗膜防水)	562	m ²			
整理清掃後片付け (屋上防水改修)	露出防水(塗膜防水)	562	m ²			
(外壁改修)						
墨出し(外壁改修)	タイ・モルタル塗替等 一般	900	m ²			
養生(外壁改修)	建物外周2m範囲	234	m ²			
整理清掃後片付け (外壁改修)	建物外周2m範囲	234	m ²			
(内装改修)						
墨出し(内部改修)	複合改修	1,206	m ²			
養生(内部改修)	複合改修	1,206	m ²			
整理清掃後片付け (内部改修)	複合改修	1,206	m ²			
(足場)						
枠組本足場 (手すり先行方式)	建枠900×1700 布枠500+240 掛払い手間共 12m未満	1,372	m ²			
安全手すり (手すり先行方式)	枠組本足場用	119	m			
防音養生シート張り		700	m ²			
ネット状養生シート張り	防災Ⅱ類	672	m ²			
外部階段仕上足場	盛替え2回分を含む	109	m ²			
同上安全手すり	盛替え2回分を含む	9	m			
内部仕上足場	基本料 修理費含む 脚立足場 階高4.0m以下 転用数 2	1,164	m ²			
内部階段仕上足場		109	m ²			

a) 一般工事 (改修工事)		1. 直接仮設工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(仮設材運搬費)						
仮設材運搬 (枠組本足場) (手すり先行方式)	建枠幅900(二枚布)	1,372	m ²			
仮設材運搬 (安全てすり)	枠組本足場用(手すり先行方式)	119	m			
仮設材運搬 (外部階段 仕上足場)		109	m ²			
仮設材運搬 (安全てすり)	単管本足場用	9	m			
仮設材運搬 (内部仕上足場 脚立足場)	3階建	1,164	m ²			
仮設材運搬 (内部階段 仕上足場)		109	m ²			
(仮設間仕切り)						
仮設間仕切り	軽鉄下地 石膏ボード(片面)	24.7	m ²			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		2. 防水改修工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(3階・PH屋上)						
高圧水洗い	高圧ポンプによる水洗い・清掃	593	m ²			
ウレタン塗膜断熱防水 (平場)	X-1 t3.0 遮熱塗装仕上げ 断熱材 t50 (3種b) 共 機械的固定工法	530	m ²			
ウレタン塗膜防水 (立上り)	X-2 t2.0 遮熱塗装仕上げ 密着工法	63	m ²			
改修用トレン取付	タテ用 φ100	8	か所			
脱気筒取付	ステンレス製 不陸調整共	9	か所			
(庇)						
高圧水洗い	高圧ポンプによる水洗い・清掃	101	m ²			
塗膜防水	X-2 密着工法 ウレタンゴム系 平面 表面塗装シール	101	m ²			
(2・3階トイレ)						
アスファルト防水	E-2(屋内密着) 平場 -	49.3	m ²			
アスファルト防水	E-2(屋内密着) 立上り部 -	12.6	m ²			
下地調整費	コンクリート	61.9	m ²			
(シーリング)						
シーリング	建具枠周囲(ノリキョウ) 変成シリコン系(MS-2) 幅10～15以下	954	m			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		3. 外壁改修工事		1) 劣化部補修		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
高圧水洗い	高圧ポンプによる水洗い・清掃	1,595	m ²			
施工数量調査 (外壁改修)	打放し面・仕上塗材改修	1,595	m ²			
(外壁補修)						
外壁ひび割れ補修	ウレタンシール 弾性シーリング	10	m			
外壁モルタル浮き部補修	ビニロン樹脂注入 部分注入 0.25㎡未満 9本/㎡	12.5	m ²			
外壁モルタル浮き部補修	ビニロン樹脂注入 全面注入 0.25㎡以上 9本/㎡ 注入口付	87.8	m ²			
外壁鉄筋露出部 処理	エポキシ樹脂・モルタル充填工法 中性化防止アルカリ塗布材塗り	9.6	m ²			
外壁剥落部処理	ポリマーセメント・モルタル充填工法	0.3	m ²			
(南側犬走り)						
ひび割れ補修	ウレタンシール 弾性シーリング	18	m			
シーリング	一般部(ウレタン) 変成シリコン系(MS-2) 幅15～20以下	52	m			
塗床仕上げ	ストリートカラーNS同等	47.7	m ²			
(北側犬走り)						
目あらし	コンクリート面 床	20.3	m ²			
差筋アンカー	D10 横向打	125	本			
鉄筋	D295A D10	0.21	t			
鉄筋加工組立	小型構造物 -	0.2	t			
鉄筋運搬費	4 t 車 30km程度	0.2	t			
普通型枠	小型構造物	2.7	m ²			
型枠運搬費	4 t 車 30km程度 往復	2.7	m ²			

a) 一般工事 (改修工事)		3. 外壁改修工事			1) 劣化部補修	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
生コンクリート (材料)	米子土木事務所10 18 (N/mm ²) S-15	2	m ³			
コンクリート打設手間	小型構造物 人力打設 工作物の基礎等 S15～S18 - -	2	m ³			
シーリング	一般部(ワケツク) 変成シリコン系 (MS-2) 幅15～20以下	51.5	m			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	20.3	m ²			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		3. 外壁改修工事			2) 外張断熱工事	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(外張断熱工事)						
外壁湿式外断熱工 法	EPS特号厚50 表面強化仕様	940	㎡			
同上開口部処理		472	㎡			
同上水切処理		216	m			
同上端部処理		548	m			
同上出隅処理		677	m			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		4. 木工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
木製見切縁	県産桧集成材 60×18 材工共	180	m			
木製天井廻り縁	県産桧集成材 60×60 材工共	275	m			
木製巾木	県産桧集成材 100×20 材工共	164	m			
木製額縁	県産桧集成材 115×25 材工共	464	m			
木製出隅コーナー見切縁	県産桧集成材 60×60 材工共	748	m			
壁木製胴縁	県産杉 横45×24 縦45×40 @450 木れんが共	585	m ²			
腰壁杉板張り	県産厚12 本実 上小節 材工共	164	m ²			
壁汁合板張り	厚5.5 材工共	423	m ²			
壁下地ベニヤ張り	厚12 T1	36.6	m ²			
木製カーテン・ブラインド ボックス	県産桧集成材 260×145×t25	195	m			
階段手摺幕板	桧集成材 90×20×2 桧格子 杉20×30@75	43.1	m			
階段笠木	階段 桧集成 90×90	43.1	m			
金物、接着剤		1	式			
運搬・諸経費	法定福利費含む	1	式			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		5. 金属工事				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
(外部)						
ハ°ラベ°ット天端 押えアングル	アルミアングル L70×50	115	m			
同上 コーナー役物		4	か所			
シーリング	一般部 変成シリコン系 (MS-2) 25×10	115	m			
アルミ水切	H=55	29	m			
EXP. Jカハ°ー	クリアランス50 屋根～屋根 W=650 耐火帯仕様	2.8	m			
同上 端部役物		2	か所			
EXP. Jカハ°ー	クリアランス50 外壁～外壁 耐火帯仕様	24.8	m			
同上 クランク部加工		4	か所			
硬質ポリ塩化 ビニル管とい(カチー)	径100	84.9	m			
塔屋ハ°ラベ°ット天端 押えアングル	アルミアングル L180×50	19.5	m			
塔屋水切	アルミ t=3.0加工 W250・H50	3.6	m			
シーリング	一般部 変成シリコン系 (MS-2) 15×10	59.6	m			
サッシ取付用溶接アンカ ー打設工事		2,452	本			
(内部)						
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りあり @450	128	m ²			
軽量鉄骨壁下地	100形 下地張りあり @450	17.5	m ²			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 扉等三方補強 900×2000mm程度	6	か所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 グ°ト等 スチ°ト、シ°ト同材補強 グ°ト(450×900程度)	3	か所			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) 1.5m以上2.5m未満 下地張りなし @225 イン°ト含 標準	327	m ²			

a) 一般工事 (改修工事)		5. 金属工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし @300 巾着ト含む	71.4	m ²			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りあり @360 巾着ト含む	692	m ²			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形 450角、450φ以下 ボート切込み別途	34	か所			
軽量鉄骨天井 開口部補強 (設備関連)	19形 300×1300以下 ボート切込み別途	72	か所			
軽量鉄骨天井 開口部補強 (設備関連)	19形 300角、300φ以下 ボート切込み別途	6	か所			
アルミEXP. Jカバー	クリアランス50 床～床	2	m			
アルミEXP. Jカバー	クリアランス50 床～床 耐火帯仕様 2・3階	4	m			
アルミEXP. Jカバー	クリアランス50 天井～壁 L型	16.2	m			
アルミEXP. Jカバー	クリアランス50 天井～天井	6	m			
階段手摺 (プラスチック型)	(木目調樹脂製 34φ) アルミブラケット共	31.5	m			
階段手摺 (笠木天端付け)	(樹脂集成材 35φ) SUS足付22φ	43.1	m			
廊下傘掛け	SUSフック付 □=30×60×2.0 L=2570	38	か所			
廊下傘掛け	SUSフック付 FB=5×50 L=2080	35	か所			
廊下傘掛け	SUSフック付 FB=5×50 L=640	3	か所			
窓転落防止手摺	SUS38φ×1.5 L=2400 額縁取付 支柱2か所共	10	か所			
窓転落防止手摺	SUS38φ×1.5 L=1190 額縁取付 支柱2か所共	2	か所			
モップ掛けパネル		3	か所			
ステンレス床見切	SUSFB-25 L=800・900	12	か所			
廊下手洗い前床見切	SUSFB-25 L=3320 R付	6	か所			
階段滑り止め	ステンレス製 エポキシ無し 幅40	81.5	m			

a) 一般工事 (改修工事)		5. 金属工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
小器用手すり	T112CU22、T110D36×2、T110D44×4 取付共 LGS面補強下地共	3	組			
L型手すり (男子 洋式トイレ)	T112CL10、T110D37×3、T110D44×3 取付共 LGS面補強下地共	3	組			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		6. 左官工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(内部)						
施工数量調査 (内壁改修)	タイル・モルタル塗替改修	802	m ²			
内壁モルタル浮き部補修	ビニリング樹脂注入 部分注入 0.25m ² 未満 9本/m ²	24.7	m ²			
内壁モルタル浮き部補修	ビニリング樹脂注入 全面注入 0.25m ² 以上 9本/m ² 注入口付	88.1	m ²			
内壁ひび割れ補修	自動式低圧樹脂注入工法 クラック幅1.0mm	6.2	m			
内壁ひび割れ補修	Uカットシーリング 弾性シーリング	0.7	m			
床下地調整費	塩ビシート貼替部分 クレソ掛け	359	m ²			
床セルフレベリング	厚15	707	m ²			
床セルフレベリング	厚10	74	m ²			
下地調整費	コンクリート面 屋内外 C-1	19.9	m ²			
壁樹脂モルタル塗	厚5mm	147	m ²			
建具周囲 モルタル充填	内部建具	292	m			
建具周囲防水 モルタル充填	外部建具	751	m			
建具廻りウレタン吹付	四周	745	m			
汚垂タイル	ハイトモテタ同等品 2800×600×6 t	3	か所			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		7. 建具改修工事		1) アルミ製建具		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
AD-1	2860×2100	1	か所			
AD-2	2350×2000	1	か所			
AD-3	700×1400	1	か所			
AW-1	2350×1980	12	か所			
AW-2	2350×1980	5	か所			
AW-3	2350×1980	9	か所			
AW-4A	2350×1980	4	か所			
AW-4a-A	2350×1980	1	か所			
AW-5	2350×1980	2	か所			
AW-6a	2350×1980	3	か所			
AW-7 [〃]	6150×1170	2	か所			
AW-7a [〃]	6150×1170	1	か所			
AW-8	2350×1780	23	か所			
AW-8 [〃]	2350×1780	6	か所			
AW-9-A	2350×1780	9	か所			
AW-9a-A	2350×1780	2	か所			
AW-10	2350×1780	1	か所			
AW-10a	2350×1780	3	か所			
AW-11A	1190×970	2	か所			
取付調整費		1	式			

a) 一般工事 (改修工事)		7. 建具改修工事			1) アルミ製建具		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考	
運搬費		1	式				
設計費		1	式				
諸経費	法定福利費を含む	1	式				
計							

a) 一般工事 (改修工事)		7. 建具改修工事		2) 学校用鋼製間仕切			
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
SPT-1	2360×2770	12	か所				
SPT-2		12	か所				
SPT-3		12	か所				
養生・運搬費		1	式				
取付費		1	式				
計							

a) 一般工事 (改修工事)		7. 建具改修工事		3) 鋼製建具			
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考	
SD-1	800×2,000 ガラス、コーキング共	1	か所				
SD-2	400×1400	3	か所				
工事費		1	式				
搬入費		1	式				
作図		1	式				
現場諸経費		1	式				
工事管理費		1	式				
計							

a) 一般工事 (改修工事)		7. 建具改修工事		4) ステンレス三方枠			
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
S 枠-1	縦一方枠 2500 材工共	6	か所				
計							

a) 一般工事 (改修工事)		7. 建具改修工事	5) シートシャッター			
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
SS-1	耐火ガラス製防火シャッター (避難口付) 1750×2800	6	か所			
工事費		1	式			
二次側配線調整費		1	式			
手動閉鎖装置取付費		1	式			
避難時停止装置結線調整費		1	式			
結線調整費		1	式			
搬入費		1	式			
作図		1	式			
現場諸経費	立会検査費含む	1	式			
工事管理費		1	式			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		7. 建具改修工事			6) 軽量鋼製シャッター	
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
SS-2	軽量防火シャッター 1750×2800	1	か所			
工事費		1	式			
搬入費		1	式			
作図		1	式			
現場諸経費		1	式			
工事管理費		1	式			
計						

a) 一般工事（改修工事）		7. 建具改修工事		7) トイレブース		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
T B - 1	取付共	3	か所			
T B - 2	取付共	3	か所			
T B - 3	取付共	3	か所			
運賃梱包費		1	式			
諸経費		1	式			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		7. 建具改修工事			8) 木製建具	
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
(木製建具)						
WD-1	1320×2000	3	か所			
金物費		1	式			
取付費		1	式			
(木製三方枠)						
W枠-1	県産桧集成材 便所前室 足元ステンレス巻き	3	か所			
W枠-2	県産桧集成材 男子便所、女子便所 足元ステンレス巻き	6	か所			
運搬・取付費		1	式			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		7. 建具改修工事		9) ガラス		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(アルミ建具ガラス)						
複層ガラス 2㎡以下	low-e強化4+A6+強化4トメイ	143	㎡			
複層ガラス 0.3㎡以下	low-e強化4+A6+強化4トメイ 250×1000	2	枚			
複層ガラス 0.3㎡以下	low-e強化4+A6+強化4トメイ 250×1050	2	枚			
複層ガラス 2㎡以下	low-e強化5+A6+強化5トメイ	114	㎡			
複層ガラス 2㎡以下	low-e強化4+A6+強化4型	19.9	㎡			
複層ガラス 2㎡以下	網入磨6.8+A6+low-e強化5	69.5	㎡			
ガラスとめ(シーリング)	シリコン 1成分形 SR-1	2,929	m			
ガラス押えコーキング	8×10 難燃性	551	m			
アルミパネル施工費		17.5	㎡			
運搬諸経費	法定福利費含む	1	式			
(学校間仕切ガラス)						
強化トメイガラス 2.0㎡以下	t 4	37.9	㎡			
異形強化トメイガラス 2.0㎡以下	t 4	15.4	㎡			
強化トメイ	t 4 278×500	12	枚			
強化トメイ	t 4 278×600	12	枚			
ガラスとめ(シーリング)	シリコン 1成分形 SR-1	780	m			
運搬諸経費	法定福利費含む	1	式			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		8. 塗装改修工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(外部)						
複層塗材 Si 外断熱工法部	コンクリート面 ゆず肌状 ローター塗り アクリル系 水系 つやあり 上塗2回 下地調整費別途	940	m ²			
下地調整費	コンクリート面 屋内外 C-1 (断熱材表面強化部)	940	m ²			
防水形 複層塗材 E	コンクリート面 ゆず肌状 ローター塗り アクリル系 水系 つやあり 上塗2回 下地調整費別途	335	m ²			
下地調整費	コンクリート面 屋内外 C-1	104	m ²			
外装薄塗材 E	コンクリート面 砂壁状 吹付け 下地調整費別途	159	m ²			
(内部)						
SOP塗り (糸幅300mm以下)	鉄鋼面 工程B種 錆止現場1回共	148	m			
SOP塗り	木部 工程A種 塗料1種 素地B種	40.8	m ²			
NAD塗り	モルタル面 工程B種 素地B種	12.5	m ²			
木材保護塗料塗り	木部 平面	340	m ²			
素地ごしらえ	木部 工程B種	340	m ²			
木材保護塗料塗り	木部 細巾 素地ごしらえ共	1,874	m			
EP-G塗り 改修仕様	ボード面 工程B種(見上) 下地調整RB種(塗替え面)	71.4	m ²			
複層塗材 E	コンクリート面 ゆず肌状 ローター塗り アクリル系 水系 つやあり 上塗2回 下地調整費(C-1)共	269	m ²			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		9. 内装改修工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
木目・防滑・エンボスビニル床シート	厚さ2.0 木目・防滑・エンボス不織布積層ビニル床シートFS 多湿部熱溶接工法	318	m ²			
階段ビニル床シート	マーブル 厚さ2.0 複層ビニル床シートFS	33.9	m ²			
特殊防滑性ビニル床シート	厚2.0 便所	70.8	m ²			
同上 巻上げ巾木	H=100	125	m			
複合フローリング	厚15 直貼り用 文教施設対応品	628	m ²			
壁 シーズンクセっこうボード張り (GB-S)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 突付け - -	352	m ²			
壁化粧ケイカル板	厚6.0 目地シール共 7mm見切縁共	479	m ²			
壁掲示板用ビニルクロス		423	m ²			
天井 ロックウール化粧吸音板張り (DR)	フラット内部用 厚 9 不燃 下張GB-NC 厚 9.5共	691	m ²			
天井化粧吸音セッコウボード	厚9.5	193	m ²			
天井 化粧セッコウボード張り (GB-D)	厚 9.5 準不燃 トリバーチン突付け	115	m ²			
天井 けい酸カルシウム板張り	タイプ2(ノブス)0.8FK 厚 6 目透かし	71.3	m ²			
天井廻縁	塩化ビニル製	141	m			
廊下露受け 塗床塗り	エポキシ樹脂系 t=2.0 (人研部分)	41.8	m ²			
天井点検口	一般タイプ 7mm製 内外枠共額縁 450角	34	か所			
耐火間仕切壁	厚12.5強化セッコウボード+厚9.5普通硬質セッコウボード両面張り 軽量鉄骨下地共	18.5	m ²			
グラスウール断熱材 (トイレ遮音壁用)	厚50 24kg/m ³	103	m ²			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		10. 家具・雑工事			1) 造り付け家具	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
F - 1 CRロッカー		12	か所			
F - 2 CR窓下収納棚		12	か所			
F - 3 黒板横収納戸棚①		12	か所			
F - 4 黒板横収納戸棚②		12	か所			
F - 5 A 廊下手洗い		4	か所			
F - 5 B 廊下手洗い		2	か所			
F - 6 便所前室可動式収 納棚		3	か所			
運搬取付諸経費		1	式			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		10. 家具・雑工事		2) 黒板・掲示板		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(黒板)						
可動型曲面白板	W3600×H1200 暗線入 アルミ枠 ビッチャーレール付	12	か所			
間仕切埋込型白板	裏面掲示パネル	12	か所			
ビッチャーレール	L=5900 C-2A (シルバー)	24	か所			
ビッチャーレール用フック	CAフック	120	個			
(掲示板)						
木製掲示板	W3600×D65×H1300 集成材 ビニルラミネーション	1	か所			
既存パネル 一時撤去		1	か所			
既存パネル 再取付		1	か所			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		10. 家具・雑工事	3) カーテン・ブラインド			
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
教室用カーテン	W2350×H1980 片引き カーテンレール・縫製・運搬・取付共	36	か所			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		10. 家具・雑工事		4) その他仕上ユニット		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
室名札	持出し スイングタイプ 木製200角 シート貼り	12	か所			
テレビ°クトサイン		6	か所			
消防進入口表示	カットイン°シート (両面赤)	10	枚			
サイン S-1	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W1200×H1200	1	枚			
サイン S-2	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W3600×H300	1	枚			
サイン S-3	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W700×H650	1	枚			
サイン S-4	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W700×H700	1	枚			
サイン S-5	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W300×H1800	1	枚			
サイン S-6	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W1100×H550	1	枚			
サイン S-7	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W600×H500	1	枚			
サイン S-8	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W600×H500	1	枚			
サイン S-9	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W2100×H800	1	枚			
サイン S-10	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W500×H500	1	枚			
サイン S-11	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W550×H450	1	枚			
サイン S-12	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W800×H350	1	枚			
サイン S-13	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W450×H550	1	枚			
サイン S-14	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W600×H450	1	枚			
サイン S-15	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W1000×H1000	2	枚			
サイン S-16	アルミ複合板 3t インクジ°エツトシート貼り W2000×H1000	1	枚			
面台ボ°ストフォーム	厚19 D=120	26.8	m			

a) 一般工事 (改修工事)		10. 家具・雑工事			4) その他仕上ユニット	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
コーナーガード	耐衝撃性硬質樹脂製 L=50×50程度 H=2000	10	か所			
誘導用及び 注意喚起用床材	点字ブロック 塩化ビニル製 300×300	2.9	m ²			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		11. 雑躯体工事	1) 外部雑コンクリート			
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
(渡りローカ取合)						
砂利地業	再生クッション	0.4	m ³			
鉄筋	SD295A D10	19.6	kg			
鉄筋加工組立	小型構造物 -	1	式			
鉄筋運搬費	4 t 車 30km程度	1	式			
普通型枠	小型構造物	0.2	m ²			
型枠運搬	4t車 2階建以下	0.2	m ²			
レディミクストコンクリート	21(N/mm ²) S-15	0.4	m ³			
コンクリート打設手間	小型構造物 人力打設 擁壁、圍障の基礎等 S15~S18 -	0.4	m ³			
床コンクリート直均し仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	3	m ²			
差筋アンカー	D10 横向打	32	本			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		11. 雑躯体工事		2) 内部雑コンクリート		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(1階便所土間撤去復旧)						
砂利地業	再生クワッシュアレン	2.6	m ³			
床下防湿層敷き	ポリエチレンフィルム 厚0.15	25.6	m ²			
鉄筋	SD295A D10	193	kg			
鉄筋加工組立	小型構造物 -	1	式			
鉄筋運搬費	4 t 車 30km程度	1	式			
差筋アンカー	D10 横向打 (2・3階便所共)	260	本			
レディミクストコンクリート	24(N/mm ²) S-15	3.1	m ³			
コンクリート打設手間	土間 ポンプ打設 50m ³ /回程度 S15~S18 - 圧送費、基本料別途	3.1	m ³			
コンクリートポンプ圧送	30m ³ 以上 50m ³ /回未満 基本料金別途加算	3.1	m ³			
コンクリートポンプ圧送基本料金	30m ³ 以上 50m ³ /回未満	1	回			
小計						
(2・3階便所床嵩上げ)						
溶接金網敷	径6.0 100×100	49.3	m ²			
土間下断熱材敷き (嵩上げ用)	2種b 厚さ100mm	49.3				
土間下断熱材敷き (嵩上げ用)	2種b 厚さ75mm	49.3				
レディミクストコンクリート	24(N/mm ²) S-15	4.8	m ³			
コンクリート打設手間	土間 ポンプ打設 50m ³ /回程度 S15~S18 - 圧送費、基本料別途	4.8	m ³			
コンクリートポンプ圧送	30m ³ 以上 50m ³ /回未満 基本料金別途加算	4.8	m ³			
コンクリートポンプ圧送基本料金	30m ³ 以上 50m ³ /回未満	1	回			

a) 一般工事 (改修工事)		11. 雑躯体工事			2) 内部雑コンクリート		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
小計							
計							

a) 一般工事 (改修工事)		12. 外構工事		1) 設備関連工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
(受水槽基礎・フェンス)	設備関連					
根切り	総掘り 法付オープンカット	17.3	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	5.3	m3			
建設発生土運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 土砂 DID区間有り 12.0km以下	12	m3			
砂利地業	再生切込砕石	3.7	m3			
捨てコンクリート	18(N/mm2) S-15	1.5	m3			
レディミクストコンクリート	21(N/mm2) S-15	13.7	m3			
コンクリート打設手間	捨てコンクリート 人力打設 - S15~S18 - -	1.5	m3			
コンクリート打設手間	基礎部 ポンプ打設 50m3/回未満 S15~S18 - 圧送費、基本料別途	13.7	m3			
コンクリートポンプ圧送	30m3以上 50m3/回未満 基本料金別途加算	13.7	m3			
コンクリートポンプ圧送基本料金	30m3以上 50m3/回未満	1	回			
床コンクリート直均し仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	22.7	m ²			
鉄筋	SD295A D10	4	kg			
鉄筋	SD295A D13	637	kg			
鉄筋	SD295A D16	163	kg			
鉄筋加工組立	小型構造物 - -	1	式			
鉄筋運搬費	4 t 車 30km程度	1	式			
普通型枠	小型構造物	27.5	m ²			
型枠運搬費	4 t 車 30km程度 往復	27.5	m ²			
型枠処分費		9.2	m ²			

a) 一般工事 (改修工事)		12. 外構工事		1) 設備関連工事		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
受水槽廻りフェンス	H=1.5m 独立基礎共 L=25.15m 片開き扉W1000×1か所付	1	式			
小計						
(外部階段撤去・復旧)	設備関連撤去・復旧					
砂利地業	再生クッション	0.3	m ³			
鉄筋	SD295A D10	18.2	kg			
鉄筋	SD295A D13	17.9	kg			
鉄筋加工組立	小型構造物 -	1	式			
鉄筋運搬費	4t車 30km程度	1	式			
差筋アンカー	D10 横向打	6	本			
差筋アンカー	D13 横向打	36	本			
レディミクストコンクリート	24(N/mm ²) S-15	0.4	m ³			
コンクリート打設手間	小型構造物 人力打設 擁壁、囲障の基礎程度 S15～S18	0.4	m ³			
普通型枠	小型構造物	0.9	m ²			
型枠運搬	4t車 2階建以下	0.9	m ²			
型枠処分費		0.3	m ²			
小計						
(渡りローカスロープ)	設備関連撤去・復旧					
砂利地業	再生クッション	0.6	m ³			
鉄筋	SD295A D10	33	kg			
鉄筋加工組立	小型構造物 -	1	式			

a) 一般工事 (改修工事)		12. 外構工事		1) 設備関連工事		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
鉄筋運搬費	4 t 車 30km程度	1	式			
差筋アツカー	D10 横向打	86	本			
レディミクストコンクリート	24(N/mm ²) S-15	0.6	m ³			
コンクリート打設手間	小型構造物 人力打設 擁壁、団障の基礎程度 S15~S18	0.6	m ³			
小計						
計						

a) 一般工事 (改修工事)		13. 撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ビニル床シート撤去	アスベスト含有 t=2.5 集積共	394	m ²			
計						

a) 一般工事 (改修工事)		14. ふくまち条例対応工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
養生	小規模 RC・SRC造 地上階	108	m ²			
整理清掃 後片付け	小規模 RC・SRC造 地上階	108	m ²			
カッター入れ	モルタル面 厚さ20～30mm	9.6	m			
床タイル撤去	下地モルタル共 集積共	1.4	m ²			
ビニル床シート撤去	集積共	0.4	m ²			
撤去材運搬	ダンプトラック 4t積級 バックホ0.28m3 ガレキ類 DID区間有り 17.0km以下	1	式			
撤去材運搬	ダンプトラック 4t積級 バックホ0.28m3 廃プラ類 DID区間有り 12.0km以下	1	式			
誘導用及び 注意喚起用床材	点字タイル 1類 無ゆう 300角	1.4	m ²			
床モルタル塗り	木ごと 一般タイル下地 厚37	1.4	m ²			
注意喚起用 塩ビ製床タイル	300角	4	枚			
下地調整費	モルタル・プaster	0.4	m ²			
アクリルシリコン樹脂塗料 塗り	W=100	5.6	m			
NAD塗り	モルタル面 工程B種 素地B種	11	m ²			
木製ビクトサイン (オストメイト)	150角 合板突板貼り	1	枚			
ビクトシート (車椅子オストメイト)	200角 インクジェットシート貼り	1	枚			
計						

b) 一般工事 (新営工事)		1. 倉庫新設工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(仮設工事)						
遣方	小規模	79.5	m ²			
墨出し	小規模 - -	79.5	m ²			
養生	小規模 - -	79.5	m ²			
整理清掃 後片付け	小規模 - -	79.5	m ²			
枠組本足場 (手すり先行方式)	建枠600×1700 布枠500 掛払い手間共 12m未満	173	m ²			
安全手すり (枠組本足場)		44.4	m			
ネット状養生シート張り	防炎Ⅱ類	173	m ²			
内部仕上足場	基本料 修理費含む 脚立足場 階高4.0m以下 平家用	79.5	m ²			
仮設材運搬 (枠組本足場) (手すり先行方式)	建枠幅600	173	m ²			
仮設材運搬 (安全てすり)	枠組本足場用(手すり先行方式)	44.4	m			
仮設材運搬 (内部仕上足場 脚立足場)	平家建	79.5	m ²			
小計						
(基礎工事)						
根切り	つば、布掘り 深さ2.5m程度	7.4	m ³			
すきとり積込	ブルドーザー 3t級 バックホウ0.45m ³	25	m ³			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	4.9	m ³			
建設発生土運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.45m ³ 土砂 DID区間有り 12.0km以下	27.5	m ³			
砂利地業	再生切込碎石	13.9	m ³			
床下防湿層敷き	ポリエチレンフィルム 厚0.15	93.2	m ²			

b) 一般工事 (新営工事)		1. 倉庫新設工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土工機械運搬	根切り、埋戻し(小規模土工) -	1	往復			
鉄筋	D295A D10	0.73	t			
鉄筋	SD295A D13	1.08	t			
鉄筋加工組立	小型構造物 -	1	式			
鉄筋運搬費		1	式			
スクラップ 控除	H2	-0.05	t			
型 枠	打放合板型枠C種 壁式構造 基礎部 -	34.8	m ²			
型枠運搬費	4 t 車 30km程度 往復	34.8	m ²			
型枠処分費		11.6	m ²			
アンカーボルト	M12 L=450	35	本			
アンカーボルト埋込み (B種)	取付手間	35	本			
捨てコンクリート	18(N/mm ²) S-15	0.5	m ³			
基礎コンクリート	21(N/mm ²) S-15	16.4	m ³			
土間 コンクリート	21(N/mm ²) S-15	2.6	m ³			
コンクリート打設手間	捨てコンクリート 人力打設 - S15~S18 -	0.5	m ³			
コンクリート打設手間	基礎部 ポンプ打設 50m ³ /回未満 S15~S18 - 圧送費、基本料別途	16.4	m ³			
コンクリート打設手間	土間 ポンプ打設 50m ³ /回程度 S15~S18 - 圧送費、基本料別途	2.6	m ³			
コンクリートポンプ 圧送	30m ³ 以上 50m ³ /回未満 基本料金別途加算	16.4	m ³			
コンクリートポンプ 圧送	30m ³ 以上 50m ³ /回未満 基本料金別途加算	2.6	m ³			
コンクリートポンプ 圧送 基本料金	30m ³ 以上 50m ³ /回未満	2	回			

b) 一般工事 (新営工事)		1. 倉庫新設工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
基礎天端モルタル塗り		39.6	m			
小計						
(屋根・樋)						
屋根瓦棒葺き	厚0.4 カラーガルバリウム鋼板	105	m ²			
片流れ棟包み	カラーGL鋼板厚0.4加工	12.2	m			
軒先唐草 棧鼻共	カラーGL鋼板厚0.4加工	12.2	m			
カラー唐草	カラーGL鋼板厚0.4加工	17.2	m			
軒先水切	カラーGL鋼板厚0.4加工	12.2	m			
雪止め金具	L40×40×3 溶融亜鉛メッキ品	24.4	m			
ゴムアスルーフイング	厚1.0	105	m ²			
野地板 構造用合板	厚12	105	m ²			
破風・鼻隠し	窯業系押出成形板塗装品 17×210	41.6	m			
トラッククレーン運転 (油圧伸縮ジブ型)	4.9t吊り オペレータ付き 賃料 標準	1	日			
運搬費		1	式			
塩ビ角樋	150×150	12.2	m			
落し口	自在径75φ用	2	か所			
硬質塩ビ堅樋 (カラーVP) 掴金物共	φ75	7.6	m			
小計						
(外装)						
軒天 けい酸 カルシウム板張り	タイプ2(ノアス)0.8FK 厚 6 目透かし	19.6	m ²			

b) 一般工事 (新営工事)		1. 倉庫新設工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
E P 塗り	ボード面 工程A種(見上) 素地別途	19.6	m ²			
外壁窯業系サイディング	厚14 釘打ち工法 通気工法	114	m ²			
コーナ	本体同質材	13.5	m			
壁透湿防水シート		114	m ²			
土台水切	厚0.4 カラーガルバリウム鋼板	34.3	m			
通気見切 (軒天取合)	厚0.4 カラーガルバリウム鋼板	37.4	m			
既製品庇	7#既製品 D=900 L=1820	1	か所			
既製品庇	7#既製品 D=900 L=2730	1	か所			
シーリング	建具枠周囲(ノリキック) 変成シリコン系(MS-2) 幅10~15以下	48.5	m			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	21	m ²			
屋外換気口	ステンレス 深型タイプ KS-86SH00C-SV	4	か所			
屋内換気口	7#開閉タイプ 網付 KS-8603PRN-#	4	か所			
小計						
(内部造作)						
造作材 見切・額縁	杉上小節	0.09	m ³			
造作材施工費	大工25人工	1	式			
造作用金物	釘・ビス等	1	式			
接着剤		1	式			
小計						
(建具工事)						

b) 一般工事 (新當工事)		1. 倉庫新設工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(アルミ製建具)						
AD-1	1650×2100	1	か所			
AD-2	1195×2100	1	か所			
取付調整費		1	式			
運搬費		1	式			
設計費		1	式			
諸経費	法定福利費を含む	1	式			
(アルミ製住宅用建具)						
AW-1 (住宅用)	1690×970	2	か所			
AW-2 (住宅用)	640×970	1	か所			
取付工事費		1	式			
現場搬入費		1	式			
諸経費	法定福利費を含む	1	式			
(ガラス)						
型板強化ガラス	厚4	3.2	m ²			
ポリカーボネイト	厚3.0	3.1	m ²			
ガラスとめ(シーリング) (両面)	シリコン 1成分形 SR-1 ガラス規格2.18m ² 以下	3.2	m ²			
コーキング	6×8以下 アルミパネ	23.4	m			
コーキング	6×8以下 ポリカ	24.6	m			
アルミパネ施工費		2.9	m ²			

b) 一般工事 (新営工事)		1. 倉庫新設工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
運搬諸経費	法定福利費を含む	1	式			
小計						
(内装)						
床コンクリート直均し仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	76.6	m ²			
腰壁化粧ケイカル板	厚6 端部専用見切縁共	5	m ²			
ポストフォーム	厚19 D=120	1.8	m			
グラスウール断熱材	厚100 24kg/m ³	37.3	m ³			
アルミ物干し金物	壁付スイングアーム式 1対:2個	1	対			
防腐・防蟻剤塗り		2.9	m ²			
小計						
(雑工事)						
F-1	W3400×D620×H1800 運搬取付共	1	か所			
F-2	W3500×D620×H1800 運搬取付共	2	か所			
F-3	W7200×D620×H1800 運搬取付共	1	か所			
小計						
計						

b) 一般工事 (新営工事)		2. 遊具工事		遊具工事		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(フﾟランコ)						
児童4人用フﾟランコ N145	ZS3-0156S SUSフﾟリップチェーンφ8仕様	1	基			
輸送費		1	基			
セ-フﾟイマット RD-600	Y0-0027	4	枚			
輸送費		4	枚			
組立据付費		1	基			
基礎工事費		1	式			
諸経費		1	式			
(雲梯)						
山型雲梯 N525	ZS5-0227S	1	基			
輸送費		1	基			
組立据付費		1	基			
基礎工事費		1	式			
諸経費		1	式			
(傘型はんとう棒)						
傘型はんとう棒 8角 N587	ZS3-0164	1	基			
輸送費		1	基			
組立据付費		1	基			
基礎工事費		1	式			
諸経費		1	式			

b) 一般工事 (新営工事)		2. 遊具工事	遊具工事			
名 称	摘 要	数 量	単位			備 考
計						

c) 木工事 (新営工事)		1. 倉庫木工事				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
(新設倉庫木工事) 構造材						
構造材		1	式			
構造材施工費	大工4人工 ﾌﾞﾘｯｸｯﾄ含む	10	m3			
構造用金物		1	式			
計						

d) その他工事		1. 取り壊し工事		取り壊し工事		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
床・縁甲板 フローリング撤去	集積共	719	m ²			
床モルタル・床人研ぎ 撤去	集積共	719	m ²			
壁クロス撤去	集積共	125	m ²			
間仕切壁材撤去 (改修工事適用)	扉共、集積共	268	m ²			
木製幅木撤去	集積共	185	m			
天井合板・ボート 撤去	一重張り 一般 集積共	1,071	m ²			
天井下地撤去	集積共	1,071	m ²			
アルミサッシ撤去	枠共	425	m ²			
建具周囲はつり	RC 15cm 集積共 カッター切 (両面) 共	1,542	m			
鋼製戸撤去	片開き戸 枠共 集積共	1	m ²			
廊下手洗い	SUS製 2500×400×640H	6	か所			
CR、多目的教室 戸棚①撤去	1500×300×1000	12	か所			
CR戸棚②撤去	830×520×1300	12	か所			
CRロッカー撤去	5350×300×1000	12	か所			
CR物入撤去	1500×450×2000	12	か所			
CR曲面黒板撤去	3600×1200	12	か所			
CR平面黒板撤去	1950×1000	12	か所			
CR掲示板撤去	2450～1500×960～1200	24	か所			
CR掲示板撤去	950～830×1000～800	24	か所			
CR OHPスクリーン 撤去	1250×1250 吊金物共	12	か所			

d) その他工事		1. 取り壊し工事		取り壊し工事		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
階段ノズリップ 撤去	W=40	81.5	m			
階段掲示板	W3600×H1300×D50	1	か所			
床見切撤去	40×20	22.2	m			
廊下傘掛け撤去	スチール □-60×30 フック共	74.7	m			
階段手摺撤去	40～60×90	43.1	m			
廊下防火シャッター 撤去	8340×2940 BOX・クグリ戸共	3	か所			
廊下防火シャッター 撤去	1900×2930 BOX共	1	か所			
(外部)						
既設EXP. Jカバー撤去	内外	55.9	m			
既存防水層撤去	屋上防水層 シート防水層 集積共 押え金物共	37	m ²			
アルミ笠木撤去	W=350	115	m			
たてどい撤去	VP管 集積共	84.9	m			
(便所)						
カッター入れ	コンクリート面 厚さ20～30mm	79.8	m			
土間コンクリート撤去	厚120	25.6	m ²			
床タイル撤去	下地モルタル共 集積共	24.4	m ²			
床タイル撤去	集積共 下地モルタル (均し+保護) 共	48.9	m ²			
CB撤去	コンクリートブレイク 集積共	2.4	m ³			
床スラブ 撤去	厚120 カッター切共	1.4	m ²			
壁モルタル・プ ラスター 撤去	集積共	56.9	m ²			

d) その他工事		1. 取り壊し工事		取り壊し工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
アルミパネーション撤去	見込42	57.2	m ²			
木製戸撤去	片開き戸 枠共 集積共	5.1	m ²			
鋼製戸撤去	片開き戸 枠共 集積共	1.9	m ²			
トレブース撤去	厚40	51.1	m ²			
天井化粧せつこうボード撤去	一重張り 一般 集積共	73.3	m ²			
天井下地撤去	集積共	73.3	m ²			
(渡りローカ取合)						
カッター入れ	コンクリート面 厚さ20~30mm	9.9	m			
土間コンクリート撤去	厚120	3	m ²			
フロアホップ置場 躯体撤去		0.8	m ³			
(遊具)						
ブランク撤去	L6000×H2300 基礎共	1	基			
雲梯撤去	L7400×H2150 基礎共	1	基			
はんとう棒撤去	φ2000×H3000 基礎共	1	基			
(設備関連)						
カッター入れ	コンクリート面 厚さ20~30mm	25.4	m			
土間コンクリート撤去	厚120	7.4	m ²			
(倉庫)						
プレハブ倉庫解体		79.5	m ²			
同上 土間コンクリート撤去	厚120	80.9	m ²			

d) その他工事		1. 取り壊し工事			取り壊し工事	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
鉄筋切断	集積共	19.8	m3			
コンクリート類 集積、積込み	機 械	144	m3			
内装材 積込み	機 械	61.4	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 4t積級 バックホウ0.28m3 無筋コンクリート類 DID区間有り 7.0km以下	20.5	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 4t積級 バックホウ0.28m3 木材類 DID区間有り 7.0km以下	59.2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 4t積級 バックホウ0.28m3 ガレキ類 DID区間有り 17.0km以下	37	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 4t積級 バックホウ0.28m3 廃プラ類 DID区間有り 12.0km以下	2.2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 4t積級 バックホウ0.28m ³ アスベスト含有材	1.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 4t積級 バックホウ0.28m3 金属類 DID区間有り 17.0km以下	86.9	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 4t積級 バックホウ0.28m3 石こうボード類 DID区間有り 12.0km以下	10.3	m3			
計						

e) 発生材処分費		1. 解体発生材処分費		発生材処分費		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
取壊し発生材処分	コンクリート類	48.1	t			
取壊し発生材処分	木屑類	32.6	t			
取壊し発生材処分	がれき類	37	m3			
取壊し発生材処分	廃ガラス類	2.2	m3			
取壊し発生材処分	アスベスト含有材	1.1	m3			
取壊し発生材処分	金属類 (鉄) H3	17.5	t			
取壊し発生材処分	金属類 (鉄) H4	0.4	t			
取壊し発生材処分	金属類 (ステンレス)	0.4	t			
取壊し発生材処分	金属類 (アルミ)	4.1	t			
取壊し発生材処分	PB	10.3	m3			
(ふくまち条例対応工事)						
取壊し発生材処分	がれき類	0.06	m3			
取壊し発生材処分	廃ガラス類	0.01	m3			
計						

e) 発生材処分費		2. 建設発生土処分費			建設発生土処分費	
名 称	摘 要	数 量	单 位	単 価	金 額	備 考
建設発生土処分費	場外処分	39.5	m3			
計						

c) 木工事 (新営工事)		1. 倉庫木工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
構造材		1	式			
土台	桧 防腐防蟻処理	0.62	m ³			
桁・梁	桧1等	0.61	m ³			
桁・梁	杉1等	2.21	m ³			
母屋・火打ち梁	杉1等	1.55	m ³			
通し柱	杉1等	0.17	m ³			
管柱	杉1等	1.08	m ³			
小屋束	杉1等	0.3	m ³			
垂木	杉1等	0.77	m ³			
間柱	杉1等	1.01	m ³			
筋違	桧1等	0.23	m ³			
2F梁	杉1等	0.31	m ³			
2F合板受け	杉1等	0.12	m ³			
窓台・マクサ	杉1等	0.12	m ³			
雲筋違	杉1等	0.06	m ³			
下地材	杉1等	0.84	m ³			
2F床構造用合板	厚12 910×1820	6.6	m ²			
内壁構造用合板	厚9 910×1820	158	m ²			
計						

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
仮囲い	仮設塗装鋼板 t 1.2 H=2.0m	209	m			
仮囲い運搬	H=2.0m	209	m			
敷き鉄板	仮設敷鉄板	958	m ²			
仮設敷鉄板運搬		958	m ²			
仮門	キヤスターゲート W6.0×H1.8 6か月	2	か所			
パレット	A型パレット 全損 L=4.0m	33	台			
交通誘導員 (A)	国道側誘導員	160	人			
交通誘導員 (B)		160	人			
アンカー引張試験		1	ポット			
VOC測定	1教室 (1検体) 完成時のみ行う	1	式			
倉庫棟建方レッカー		1	日			
グラント復旧	不陸整正：2402m ² 盛土：ふるい真砂 厚50mm 115m ³	1	式			
計						

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
近隣家屋調査	建物外部・門塀 施工前、施工後	8	か所			
産廃処分税		64	t			
計						

1 下請関係の合理化について

- (1) この契約に係る工事の的確な施工を確保するため、下請契約を締結しようとする場合は「建設産業における生産システム合理化指針」及び「鳥取県建設工事における下請契約等適性化指針」の趣旨に則り、優良な専門工事業者の選定、合理的な下請契約の締結、代金支払等の適正な履行、適正な施工体制の確立、下請における雇用管理等の指導等を行い同指針の遵守に努めること。
- (2) 中小建設業者に対する取引条件の適正化及び資金繰りの安定化等に資するため、元請業者は下請業者に対して、発注者から受取った前払金の下請業者への支払、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等、下請代金支払の適正化について配慮すること。
- (3) 受注者は、下請契約を締結した場合は、施工体制台帳及び施工体系図を発注者に速やかに提出しなければならない。また、当該施工体制台帳及び施工体系図に変更があったときは、変更が生じた日から20日以内（完成時においては、完成通知書の提出時）に変更後の書類を提出しなければならない。
- (4) 工事の一部を第三者に請け負わせる場合、又は工事に伴う交通誘導等の業務を第三者に委託する場合には、市内及び県内業者（以下「市内業者等」という。）との契約に努めること（優先順位は市内、県内の順位とする）。ただし、技術的に施工又は対応できる市内業者等がない工事等を請け負わせ又は業務を委託する場合、あるいは市内業者等で施工できても工程的に間に合わない等、特段の理由がある場合は、この限りでない。
- (5) 共同企業体が工事を請け負う場合、構成員による下請けは行わないこと。

2 建設資材等について

- (1) 工事に使用する資材については適法に生産されたものとする。
- (2) この契約に係る建設資材納入業者との契約に当たっては、当該業者の利益を不当に害しないよう公正な取引を確保するよう努めること。
- (3) 工事に使用する資材については、鳥取県が定める「県土整備部リサイクル製品使用基準」に基づき、リサイクル製品を積極的に活用すること。
- (4) リサイクル製品以外の工事に要する資材の使用順位は、次のとおりとする。
 - ① 市内産の資材がある場合は、市内産の資材の使用に努めること。ない場合は、県内産について同様の取り扱いとする。
 - ② 県外産の資材を使用する場合は、市内に本社又は営業所、支店等を有する販売業者（以下「市内販売業者」という。）から購入した資材の使用に努めること。市内販売業者がないときは、県内販売業者について同様の取り扱いとする。ただし、当該資材について市内販売業者又は県内販売業者がない場合は、この限りでない。
- (5) 工事に使用する資材については、極力有害性VOC（揮発性有機化学物質）発生量の少ないものとするよう努めること。

3 工事の安全確保について

- (1) この契約に係る工事の施工に当たっては、労働安全衛生法、労働安全衛生規則等を遵守し、労働災害の防止に努め、また工事中の交通事故防止について、特に留意すること。
- (2) 労働安全衛生法第59条、第60条の2に定める安全衛生教育を実施するほか、工事着手後、作業員全員の参加により、月当たり半日以上の時間を割り当てて、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施するものとし、施工計画書に実施項目について記載するものとする。

(3) この契約に係る工事の施工中に事故が発生した場合は、事故報告書（米子市建築工事等事故関係事務処理マニュアルに定める様式）を提出すると共に、建設工事事務データベースの「事故報告書」についても速やかに提出するものとする。

4 建設機械の使用について

(1) 施工現場及びその周辺の環境改善を図るため、低騒音型・低振動型の建設機械を使用するよう努めること。

(2) 施工現場の快適性を高めるため、排出ガス対策型建設機械の使用に努めること。

5 団体加入車の使用促進について

「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和 42 年法律第 131 号）の目的に鑑み、同法第 1 2 条に規定する団体の設立状況を踏まえ、同団体への加入車の使用を促進するよう努めること。

6 ダンプトラック等、による運搬について

(1) 積載重量制限を超えて工事用資機材等を積み込まず、また積み込ませないようにすること。

(2) さし柵装着車、不表示車等による違法運行は行わず、また行わせないようにすること。

(3) 過積載車両、さし柵装着車、不表示車等から工事用資機材等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。

(4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし柵装着車、不表示車等による違法運行を行っている場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

(5) 建設副産物の処理及び工事用資機材等の搬入・搬出等に当って、下請事業者及び工事用資機材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。

(6) 過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。

(7) 産業廃棄物の運搬車については、車体の外側に、環境省令で定めるところにより、産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨その他の事項を見やすいように表示し、かつ、当該運搬車に環境省令で定める書面を備え付けること。また、産業廃棄物処理業者に委託して産業廃棄物を運搬する場合、この表示、備え付けを行わせること。

(8) 以上のことにつき、元請建設業者は下請建設業者を十分指導すること。

7 不正軽油使用の禁止について

工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む）並びに建設機械等の燃料として、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に違反する軽油等を使用しないこと。

8 建設業退職金共済制度への加入等

(1) 建設業者は、建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）に加入すると共に、その建退共の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。ただし、下請けを含むすべての労働者が、中小企業退職金共済制度、清酒製造業退職金共済制度、林業退職金制度のいずれかに既に加入済みで、建退共に参加することができないと認められる場合は、この限りでない。

(2) 建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対してこの制度の趣旨を説明し、原則として証紙を下請の延労働者数に応じて現物交付することにより、下請業者の建退共加入並びに証紙の貼付を促進すること。なお、現物を交付することができない場合は、掛金相当額を下請代金中に算入することとし、契約書等に明記すること。

- (3) 受注者は、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。
- (4) 受注者は、建退共の発注者用の掛金収納書を原則として契約締結後 1 ヶ月以内に提出しなければならない。

9 建設業法の遵守について

- (1) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に違反する一括下請負その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。
- (2) 建設業法第 26 条の規定により、受注者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者または専任の監理技術者については、適切な資格、技術力を有する者（工事現場に常駐して専らその職務に従事するもので、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。）を配置すること。
- (3) 受注者が工事現場ごとに置かなければならない専任の監理技術者は、1 級施工管理技士等の国家資格者等で監理技術者資格者証の交付を受けている者を配置すること。この場合において、発注者から請求があったときは監理技術者資格者証を提示すること。
- (4) 建設業法第 40 条の規定により、受注者は建設現場ごとに「建設業の許可票」を掲示すること。
- (5) 上記のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。

10 労働基準法等の遵守

この契約に係る工事の施工に当たっては、労働基準法等の趣旨に則り法定労働時間週 40 時間を遵守すること。

11 建設業からの暴力団排除の徹底について

- (1) 鳥取県暴力団排除条例（平成 23 年 3 月鳥取県条例第 3 号）に基づき、暴力団、暴力団員又はこれらの利益につながる活動やこれらと密接な関係を有するなどの行為を行わないこと。
- (2) 工事の施工に際し、暴力団等の構成員又はこれに準ずる者から不当な要求や妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、監督員に速やかにその旨を報告するとともに、警察に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- (3) この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに監督員に協議すること。

12 産業廃棄物の処理に係る税について

この契約に係る工事で発生する建設廃棄物のうち、鳥取県、岡山県、広島県等の産業廃棄物の処理に係る税条例を施行している自治体内に搬入する建設廃棄物については、産業廃棄物の処理に係る税が課税される場合があるので適切に処理すること。

13 現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士の雇用関係について

- (1) 工事現場に配置する技術者等（技術者等とは、現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士をいう。）は、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものでなければならない。
- (2) 直接的雇用とは、技術者等とその所属建設業者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用及び権利構成）が存在することをいい、恒常的な雇用関係とは一定の期間（3 か月以上）にわたり当該建設業者に勤務し、日々一定時間以上職務に従事することが担保されていることに加え、技術者等と

所属建設業者が双方の持つ技術力を熟知し、建設業者が責任を持って技術者等を工事現場に配置できるとともに技術者等が建設業者の有する技術力を、十分かつ円滑に活用して工事の監理等の業務を行うことができることをいう。

14 労働者の福祉向上について

- (1) 建設労働者の適切な賃金水準の確保、社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）への加入など、労働者の福祉向上に努めること。なお、健康保険等の適用を受けない建設労働者に対しても、国民健康保険等に参加するよう指導に努めること。
- (2) 下請契約の締結に際しては、下請業者へ法定福利費を内訳明示した見積書（標準見積書という。）の提示を求め、提示された場合にはこれを尊重するとともに、社会保険等の法定福利費などの必要経費を適切に考慮するように努めること。

15 消費税及び地方消費税の適正転嫁等について

下請契約及び資材購入等において、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成 25 年法律第 41 号）で禁止された転嫁拒否等行為を行わないなど、適切な対応を行うこと。

16 契約方式について

本工事は総価契約方式を採用しており、設計図書に示された条件などに変更がある場合は契約を変更することができる。契約変更を行う場合には、変更設計額に当初の契約の請負比率を乗じ、変更請負代金額を算出する。

17 その他

- (1) 工事施工管理資料等については簡略化名称を使用できることとする。ただし、略称については、発注者と協議の上重複しないよう注意し、また、わかりやすく簡単なものとする。
- (2) 本来一体とすべき同一敷地内又は同一敷地内（隣接した敷地を含む）の工事を分割して発注し、新規に発注する工事（以下、「後工事」という。）を現に施工中の工事の受注者と随意契約しようとする場合の共通仮設費は、契約済みの全ての工事（以下「前工事」という。）と後工事を一括して発注したとして算出した共通仮設費の額から、前工事の共通仮設費の額を控除した額とする。なお、後工事が複数ある場合は、その合算工事費を対象とする。
- (3) コンクリート構造物については、「コンクリート構造物ひびわれ抑制対策指針」に基づき施工するものとする。
- (4) 建設副産物のリサイクル、熱帯木材型枠の削減等、環境対策について積極的に取り組むこと。
- (5) 特定フロンの使用の削減に努めること。
- (6) 労務費については、法定労働時間週 40 時間を考慮したものとしている。
- (7) 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、受注者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）においても同様の義務を負う旨を定めなければならない。
- (8) 契約書第 25 条第 5 項の対応については、国土交通省「工事請負契約書第 26 条第 5 項（単品スライド条項）運用マニュアル（案）」に基づき請求を行うこと。なお当マニュアル中「工事請負契約書第 26 条」とあるのは「米子市建設工事請負契約書第 25 条」と読み替えるものとする。

契約書第 25 条第 6 項の対応については、国土交通省「賃金等の変動に対する工事請負契約書第 25 条第 6 項（インフレスライド条項）運用マニュアル（暫定版）（営繕工事版）」に基づき請求を行うこと。

特記事項 [施工条件明示事項]

※ 番号、・に□印のあるものについて適用する。

明示項目	明示事項	条件
<p>1 工 程</p>	<p>1. 他工事との調整</p> <p>2. 施工時期、施工時間及び施工方法の制限</p> <p>3. 関係機関等との協議</p> <p>4. 工事の指定部分</p> <p>5. 地下埋設物等の調査</p> <p>地下埋設物の移設が予定されている場合。</p> <p>6. 週休2日促進モデル工事</p>	<p>工事名 <u>車尾小学校教室棟大規模改修電気設備工事</u> <u>車尾小学校教室棟大規模改修機械設備工事</u> <u>車尾小学校音楽室ほか空調設備改修工事</u> 上記工事との連絡及び工程の調整を図ること。</p> <p>制限される工事 <input checked="" type="checkbox"/> 全般</p> <p>制限の内容 <u>学校運営に支障のないように配慮すること。</u></p> <p>本工事において、関係法令上必要であれば、関係機関と協議を行うこと。</p> <p>_____ については、 _____ 且までに完成させること。</p> <p>工事に係る地下埋設物等の事前調査については、〔未調査・（水道・下水道・電気通信・ガス・その他 _____）について調査済み〕である。 事前調査済みのうち本工事区域内で埋設が確認されている地下埋設物等は、（水道下水道・電気・通信・ガス・その他 _____）であるため、各管理者の立会を求めて埋設位置等の確認を行うこと。 その他埋設が想定される未調査の埋設物については事前に確認を行うとともに、管理者不明の埋設物等が確認された場合は、監督員に報告すること。</p> <p>・ _____</p> <p>移設期間 _____</p> <p>本工事は、「営繕工事における週休2日促進工事実施要領」（令和3年4月1日施行）の対象工事であり、発注方式は下記とする。 <input checked="" type="checkbox"/> 発注者指定方式 ・ 受注者希望方式</p>
<p>2 用 地</p>	<p>1. 工事用車両の駐車場</p>	<p>・ 駐車場がないため確保する必要がある。 ・ 敷地内に一部確保できる。 <input checked="" type="checkbox"/> 原則として敷地内で確保するものとするが、不足を生じる場合には、別途確保すること。</p>
<p>3 公 害 対 策</p>	<p>1. 施工方法、機械施設、作業時間等の制限</p> <p>2. 工事の施工に伴い、第三者に被害を及ぼすことが懸念される場合。</p>	<p>内 容 <u>関係法令を遵守すること。</u></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 近隣家屋等の <input checked="" type="checkbox"/> 事前事後の状況の写真を付して記録し、事後（ _____ ）の調査を行い、万全を期して施工すること。 ・ 工事概要について住民説明を行うこと。 ・ 近隣住民からテレビ受信障害及び工事に伴う損害が報告された場合、直ちに監督員等に連絡すると共に、市が行う対応等に協力すること。</p>
<p>4 安 全 対 策</p>	<p>1. 交通安全施設等の指定</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工すること。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 交通整理の配置人員及び必要日数として、以下のとおり見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。 交通誘導員A <u>160</u>人 交替要員 _____人 1日あたり合計 <u>1</u>人 配置日数 160 日 工事全体合計 _____人・日 交通誘導員B <u>160</u>人 交替要員 _____人 1日あたり合計 <u>1</u>人 配置日数 160 日 工事全体合計 _____人・日</p> <p>警備業法に規定する警備員を配置する場合には、交通誘導員A、交通誘導員Bの定義は以下のとおりとする。 交通誘導員Aとは、警備業法第2条第4号に規定する警備員であり、警備員等の検定等に関する規則第1条第4号に規定する交通誘導警備業務に従事する者で、交通誘導警備業務に係る1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員をいう。また、交通誘導員Bとは、警備業法第2条第3項に規定する警備業者の警備員で交通誘導員A以外の交通の誘導に従事する者をいう。 なお、自社の従業員で交通整理を行う場合は、警備業法第14条で規定する以外の者とし、安全教育、安全訓練等を十分に行うこと。この場合は交通誘導員Bを配置していることとみなす。</p>

明示項目	明 示 事 項	条 件
<p>⑤ 工用道路</p>	<p>1. 一般道路を搬入路として使用する場合。 ・(7) 工用資機材等の搬入経路、使用期間等に制限がある場合。 ・(4) 搬入路の使用後及び使用後の処置が必要である場合。</p> <p>2. 仮道路を設置する場合</p>	<p>・運搬路及び周辺敷地並びに工作物に対し損傷を与えないよう予防措置を講じ、また損傷を与えた場合は、速やかに原形に復すこと。</p> <p>・制限の内容 工用資機材等運搬による大型車両の出入は、登下校時間を極力避けること。</p> <p>・処置の内容</p> <p>幅員 _____ m ・延長 _____ m ・切込碎石厚 _____ cm ・その他</p> <p>・工事終了後の処置</p>
<p>⑥ 仮設備</p>	<p>1. 仮囲い等の範囲、構造</p>	<p>・工事範囲をバリケード等により明確にすること。 ・敷地周囲に仮囲いを設置し、その施工範囲、仕様等は図示による。 ・山留めは _____ 工法とし、その施工条件は図示による。 ・各工事共通の揚重機械として _____ を設置しその施工条件は図示による。 ・敷地周辺の _____ 進入路 _____ 部分を鉄板敷きにより養生し、その施工範囲、仕様等は図示による。 ・その他労働安全衛生法に基づく仮設備</p>
<p>⑦ 建設副産物の処理</p>	<p>1. 建設発生土の処理 ・(ア)他工事等流用 ・(イ)建設技術センター ・(ウ)民間残土受入地</p> <p>②. 分別解体等</p> <p>③. 再資源化施設への搬出 (施設の名称・受入れ費用)</p> <p>(受入れ時間帯) (受入れ条件)</p> <p>4. 最終処理等</p> <p>⑤. 産業廃棄物処理</p> <p>⑥. 産業廃棄物の処理に係る税</p>	<p>建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ 工事現場に運搬(片道運搬距離 _____ km)するものとする。</p> <p>建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内のセンター事業所に運搬(片道運搬距離 _____ km)するものとする。 なお、処理費として1m³当たり _____ 円をセンターに支払うこと。</p> <p>建設発生土は _____ 米子 _____ 市・町・村 _____ 尾高 _____ 地内の(有)小倉興産 _____ に運搬(片道運搬距離 _____ km以下)するものとする。なお、処理費として1m³当たり _____ 1,330 (税別)円を _____ に支払うこと。</p> <p>民間残土受入地へ搬出する土砂の土質は、各事業所が指定している土質性状同等以上とすること。(土質性状(記載例)砂質土、コーン指数300KN/m²以上)</p> <p>コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。なお、その費用を見込んでいる。</p> <p>コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設への搬出を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。 再資源化施設業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。 なお、再資源化施設への搬出が完了したときは、書面により報告すること。</p> <p>コンクリート塊 _____ 米子 _____ 市・町・村 _____ 夜見町 _____ 地内の(有)大成商事 _____ (運搬距離 _____ 7.0 km以下)、費用1t当たり _____ 1,300 円 アスファルト塊 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用1t当たり _____ 円 建設発生木材 _____ 米子 _____ 市・町・村 _____ 夜見町 _____ 地内の(有)大成商事 _____ (運搬距離 _____ 7.0km以下)、費用1t当たり _____ 15,000 円 その他(_____) _____ 米子 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用1m³当たり _____ 円</p> <p>8時～17時(平日) ア 路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。 イ コンクリート塊、アスファルト塊の径は500mm以下であること。 ウ 建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径 _____ cm以下、長さ _____ m以下であること。 エ 2次公害発生の恐れのある物質(廃油等)を含まないこと。</p> <p>_____ については、 _____ 市・町・村 _____ 地内の産業廃棄物処理場への搬出(片道運搬距離 _____ km)を想定し、その費用として1t当たり _____ 円を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。 産業廃棄物処理業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。</p> <p>建設工事等から生じる廃棄物の処理については、関係法令を遵守すること。</p> <p>産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を、 _____ 64,000 円見込んでいる。</p>

明示項目	明 示 事 項	条 件
<p>建設副産物の使用</p>	<p>⑧ 1. 建設発生土の使用</p> <p>② 再生資源の使用</p>	<p>_____工事から〔当該工事運搬・相手方運搬〕の建設発生土を受入れ、使用箇所：_____に使用する。</p> <p>ア Co雑割材は、_____工事から運搬し、使用箇所：_____に使用する。</p> <p>イ アスファルト・コンクリート切削殻等は、_____工事から運搬し、使用箇所：_____に使用する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 再生クラッシャーラン〔規格：Rcc-40〕は、使用箇所：土間下 に使用する。</p> <p>・再生コンクリート砂〔規格：RS- _____〕は、使用箇所：_____に使用する。</p> <p>エ 再生加熱アスファルト混合物〔規格： _____〕は、使用箇所：_____に使用する。</p> <p>オ その他再生資材〔資材名： _____〕〔規格： _____〕は、使用箇所：_____に使用する。</p>
<p>9 支障物件</p>	<p>1. 地上、地下等に占用物件等の工事支障物件が存在する場合。</p>	<p>移設・撤去 防護等の方法 _____ _____ _____</p>
<p>10 濁処水理</p>	<p>1. 排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合</p>	<p>工法 処理の方法 放流先</p>
<p>その他</p>	<p>⑪ ①. 工事実績情報の登録</p> <p>2. 支給材料及び貸与品がある場合</p> <p>3. 工用電力等を指定する場合</p> <p>4. 景観への配慮</p> <p>⑤. その他</p>	<p>工事請負代金額500万円以上の工事について、受注時は工事契約後10日以内に、登録内容の変更（技術者の配置変更、工期の変更）時は変更があった日から10日以内に、完成時は完成後10日以内に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し、監督員に確認を受けた後、（一財）日本建設情報総合センターにインターネット等により登録するとともに、同センター発行の「登録内容確認書」を監督員に提出するものとする。</p> <p>品 名 _____ 数 量 _____ 品質、規格又は性能 _____ 引渡場所 _____ 引渡時期 _____</p> <p>内 容 _____</p> <p>ア 本工事は、景観法に基づく通知対象行為である。 イ 通知対象行為の場合、施工にあたっては設計図書によるほか、必要に応じて監督員と協議すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事の施工に際し、住民説明会を開催する予定であるので協力すること。 ・ 近隣住民等に対し安全及び騒音振動対策を十分に講ずること。 ・ 契約図書の作成は、落札者において行うこと。 ・ アルミニウム製建具の製造所は、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」の評価名簿に記載されている製造所とすること。 ・ 当該営繕工事の予定価格は、材料及び労務単価を見直した令和4年度営繕工事設計標準単価（令和5年4月改訂版）により算出しております。 ・ 試運転に伴う本受電後の電力基本料金及び電気工作物保安管理費は、落札者において負担すること。 ・ 本工事に於いて適用する標準仕様書などの各基準について、改定により最新版が存在する場合は、監督員と協議を行い施工すること。 ・ 交通誘導員の単価については、警備業法に規定する警備員を配置するものとして、国土交通省による公共工事設計労務単価に警備会社が必要とする諸経費を含む費用を見込んでいます。なお、直接的及び恒常的な雇用関係にある自社の従業員で対応する場合は監督員と協議を行うこと。（単価は公共工事の積算に用いるものであり、下請契約に係る労務単価や雇用関係による労働者への支払い賃金を拘束するものではない。）